

3 文科初第 2 0 1 号
令和 3 年 4 月 3 0 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 知 事
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項 殿
の認定を受けた地方公共団体の長
附属学校を置く各国立大学法人学長

文部科学省初等中等教育局長

瀧 本 寛

情報活用能力調査の実施について（通知）

学習指導要領において、小学校段階から児童生徒の発達段階を考慮し、情報活用能力（情報モラルを含む。）等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことが明記され、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図ることとされました。

また、GIGA スクール構想により一人一台端末が整備され、個別最適化された学びを児童生徒に提供するとともに、より一層情報活用能力の育成が求められています。

このことから文部科学省としては、児童生徒の情報活用能力の実態を把握、分析することで学校における指導の改善、充実を図るとともに、今後の情報教育関係施策の改善等に活用していくために別添実施要領を踏まえ全国的な調査を実施することといたします。

標記調査は、一人一台端末等を活用した CBT (Computer Based Testing) による調査方法で実施するとともに全国の国・公・私立の小・中・義務教育・高等学校・中等教育学校後期課程を対象に抽出調査により実施いたします。今後無作為によって抽出された学校に対して当該調査への協力を依頼するとともに、学校の ICT 環境の確認等を別添のスケジュールで実施します。また調査対象候補となる学校へは後日改めて通知しますが、貴管下の学校が調査対象として抽出された場合は、本実施要領を踏まえて、調査を円滑かつ確実に実施するため、特段の御理解と御協力をお願いします。

ついては、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校に対して、都道府県知事におかれては調査に関

係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては調査に係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国立大学法人学長及び公立大学法人理事長におかれては調査に係する附属学校に対して、速やかに御周知いただくとともに、本実施要領を踏まえて、調査を円滑かつ確実に実施するため、特段の御理解と御協力をお願いします。

<別添資料>

別紙：情報活用能力調査実施要領

資料1：調査実施に当たっての依頼事項

資料2：情報活用能力について

資料3：児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究（概要）

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局

情報教育・外国語教育課情報教育振興室

担当：斉藤，岩田

〒100-8959

東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-6734-2659（直通）